

令和3年度館林市予算について

1 予算編成の基本方針について

令和3年度の予算編成におきましては、第6次総合計画基本構想における5つの基本目的に沿った事業を推進するとともに、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策及びウィズコロナ、ポストコロナ時代を見据えた事業を優先して予算編成作業に臨みました。

【5つの基本目的】

- (1) 危機対応能力が高く 良好な生活環境で暮らせる 安全安心なまち
- (2) 地域で支え合い 生涯健康で暮らせる 幸福感の高いまち
- (3) 育てる幸せを感じ 生涯にわたり互いに学び続ける 家庭と文化を築くまち
- (4) 都市と自然が調和し 人と産業が躍動する 魅力あるまち
- (5) 公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち

また、すべての事業を対象に事業評価を行い、事業の必要性・効率性・有効性を再点検するとともに、優先度を把握することで、選択と集中による効率的な事業運営ができるよう、予算編成を推進いたしました。

本市にとりまして、令和3年度は、第6次総合計画及び第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の初年度であり、計画の実行に向けた第一歩となる重要な年であります。

一方で、本市の財政状況は、歳入の基幹となる市税において、前年度比で6.9%の減額が見込まれるほか、社会保障費の増加や公共施設の老朽化対策、さらには新型コロナウイルス感染症に係る経費など、極めて厳しい状況にあります。

このような状況にありましても、財政の健全性に留意しつつ、第6次総合計画の将来都市像である「里沼の息づく 次世代へ安心をつなぐ 暮らしやすいまち 館林」を実現するための施策を着実に推進しなければなりません。

その基礎となる予算を、一般会計総額293億2,000万円で編成いたしました。

2 予算の概要について

(1) 各予算の概要

① 一般会計予算 293億2,000万円 (前年度比 0.8%増)
(別紙 令和3年度館林市予算のあらまし 総括表歳入・歳出参照)

② 特別会計予算 183億3,791万円 (前年度比 1.4%減)
(別紙 令和3年度館林市予算のあらまし 特別会計予算総括表参照)

国民健康保険特別会計予算 77億4,375万3千円
(前年度比 3.1%減)

介護保険特別会計予算 68億6,733万5千円
(前年度比 3.6%減)

後期高齢者医療特別会計予算 10億 472万1千円
(前年度比 6.4%増)

下水道事業会計予算 27億2,210万1千円
(前年度比 7.4%増)

③ 一般会計予算・特別会計予算合計 476億5,791万円 (前年度比 0.03%減)

(2) 一般会計予算の概要

① 歳入

・市税は、108億2,990万1千円を見込み、前年度比では6.9%減、構成比では36.9%となります。

なお、市税の減収のうち、固定資産税、都市計画税において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う軽減措置分は、その全額を国費で補填することとなっており、地方特例交付金にて予算計上しています。

・地方譲与税から環境性能割交付金及び地方交付税は、令和2年度の交付決定額や地方財政対策等を考慮し、予算計上しています。

・分担金及び負担金は、公共バス運行費関係町負担金の減額等により、1億7,748万円を見込み、前年度比では16.6%減、構成比では0.6%となります。

・使用料及び手数料は、各種施設使用料における新型コロナウイルス感染症の影響等により、3億8,298万6千円を見込み、前年度比では

8.2%減、構成比では1.3%となります。

- ・国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の皆増等により、36億5,354万8千円を見込み、前年度比では10.0%増、構成比では12.5%となります。
- ・県支出金は、都市計画道路（中央通り線）業務委託金の減額等により、26億6,905万5千円を見込み、前年度比では4.4%減、構成比では9.1%となります。
- ・繰入金は、21億6,725万8千円で、前年度比では6.5%増、構成比では7.4%となります。このうち財政調整基金から18億円を繰り入れるほか、公共施設建設基金から1億5,000万円、減債基金から2,000万円、ふるさとパートナー基金から6,175万8千円、金券基金から1億3,549万円を繰り入れます。
- ・諸収入は、22億7,779万7千円で、新型コロナウイルス感染症対策のための経営安定資金預託金収入の増額等により、前年度比では44.5%増、構成比では7.8%となります。
- ・市債は、臨時財政対策債が増額となるものの、総務債、消防債が減額となることから、21億7,840万円を見込み、前年度比では18.3%減、構成比では7.4%となります。

② 歳出

- ・厳しい財政状況の中、限られた財源を有効配分するため、経常的な経費は枠配分とし、行政の諸課題にも配慮しながら各部内での優先度に応じて配分しました。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種事業に2億2,656万4千円、その他、商業金融対策事業などで、11億313万9千円、合計で13億2,970万3千円を確保しました。

3 第6次総合計画の基本目的別事業概要

(1) 危機対応能力が高く 良好な生活環境で暮らせる 安全安心なまち

- ① 河川や沼の水質浄化対策として、合併処理浄化槽への転換補助や宅内配管工事費補助を継続することで、「里沼」の良好な環境を保全します。
- ② 家庭における温室効果ガス排出抑制や災害時の停電に備えるため、太陽光発電システムを利用した蓄電池の設置費用を補助します。

- ③ 雨水排水対策では、準用河川宮田川や宮田2号幹線排水路などの整備を計画的に推進します。
- ④ 安全安心なまちづくりを推進するため、引き続き空家利活用助成金により空家の有効活用に努めるとともに、空家除却助成金により危険な空家の除却推進を図ります。
- ⑤ 防災関係では、引き続き自主防災活動の推進や防災アドバイザーを設置するとともに、防災情報伝達システムの運用を開始します。
- ⑥ 館林市強靱化計画を市民・事業者と共に推進します。

(2) 地域で支え合い 生涯健康で暮らせる 幸福感の高いまち

- ① 生活に困窮されている方に対し、早期の自立促進を図るため、生活困窮者自立支援事業を実施するとともに、子どもの学習支援事業（小学生の国語・算数、中学生の英語）を引き続き実施します。
- ② 発達に障がいのある方を社会全体で支える仕組みを充実させるため、人材育成や体制づくりに向けて、発達障がい者支援事業に取り組みます。
- ③ 地域で安心して暮らせるよう市民後見人養成研修を実施し、成年後見制度の充実を図るほか、緊急通報装置の設置、介護慰労金の支給などにより、高齢者の在宅生活を支援します。
- ④ 公立館林厚生病院をはじめ、関係機関との連携により、地域医療の充実に努め、安心して生活できる環境づくりに取り組みます。
- ⑤ 健康寿命延伸産学官プラットフォーム事業を実施し、市民への情報発信の場としてシンポジウムを開催するほか、野菜摂取推進店（ベジ活応援店）登録制度の推進や、運動活動量計を活用した健康づくりなどを通し、健康寿命の延伸に引き続き取り組みます。
- ⑥ 各種健康診査やがん検診等を実施し、早期発見・早期治療を推進します。
- ⑦ 小児用肺炎球菌ワクチンなどの各種予防接種を実施するほか、おたふくかぜワクチン接種に対する助成を一人当たり1回から2回へ拡充します。さらに、骨髄移植等により過去に接種した予防接種の効果が失われた方に対し、再接種の費用を助成します。
- ⑧ 新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、ワクチン接種を速やかに実施します。

(3) 育てる幸せを感じ 生涯にわたり互いに学び続ける 家庭と文化を築く
まち

- ① 市史編さん事業の発足から20周年を記念して、市史別巻「館林の里沼」を刊行するほか、シンポジウムを開催します。
- ② 日本遺産推進事業では、引き続き「里沼」を生かした体感型の事業を展開するほか、日本遺産「里沼」サミットを開催し、他自治体との交流を図り協働でPR事業を実施するなど、シビックプライドの醸成、ブランド力向上、交流・定住人口の増加に取り組みます。
- ③ 引き続きファミリー・サポート・センター事業の利用者負担の軽減を図るほか、民設の放課後児童クラブの新設に対して補助するなど、仕事と家庭の両立や安心して子育てができる環境づくりに努めます。
- ④ 気軽に子育ての相談ができるよう、子どもの総合相談窓口を引き続き設置するとともに、地域住民やボランティア、関係機関との情報共有を図り、子どもの居場所の立ち上げ支援や子どもの虐待防止につながる地域ネットワークの強化に努めます。
- ⑤ 少子化対策事業では、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新生活を始めるための費用を支援し、地域における少子化対策を図ります。
- ⑥ 母子保健コーディネーターによる妊娠・出産包括支援事業を引き続き実施するほか、出産後の産婦及び乳児を対象に訪問型の産後ケアを行うことで支援の充実を図り、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組みます。また、近年増加する外国人が母子保健サービスを円滑に利用できるように、多言語翻訳アプリを活用した支援に引き続き取り組みます。
- ⑦ 生涯スポーツの拠点施設であるダノン城沼アリーナなど、公園競技施設及び社会体育施設等を管理・運営し、市民の健康増進などに取り組みます。
- ⑧ 昨年5月から導入したオンライン学習「スタディサプリ」を引き続き活用し、家庭学習を支援します。
- ⑨ 英語教育推進事業では、英語指導助手を12名から16名に増員し、授業の充実や交流イベントの実施に取り組みます。また、実用英語技能検定の受験料を補助し、児童生徒の英語力や学習意欲の向上を図ります。
- ⑩ 地域の教育力を学校運営に生かす「コミュニティ・スクール」(学校運営協議会制度) 指定校を3校から5校へ拡大し、教育目標を共有しながら

ら、学校、地域住民、保護者との組織的・継続的な連携を図ります。

- ⑪ 小・中学校において、施設整備工事を実施し、教育環境の向上に努めます。
- ⑫ 茂林寺沼低地湿原の環境の保全や整備に取り組むなど、本市の貴重な文化財の保護管理に努めます。
- ⑬ 本市の芸術文化活動の拠点である文化会館を管理・運営し、市民の芸術活動等を支援します。また、令和3年度は会館棟の空調設備等を改修します。
- ⑭ 東京大学先端科学技術研究センターによる「異才発掘プロジェクトROCKET」と引き続き連携して、個性豊かな子どもたちに、新しい学びの場を提供し、個に応じた支援を行い自立を促します。
- ⑮ 少子化対策及び子育て世代の経済的支援のため、小・中学校に在学する児童生徒を3人以上養育している場合の第3子以降の学校給食費を無料化します。

(4) 都市と自然が調和し 人と産業が躍動する 魅力あるまち

- ① 令和2年度に策定する地域公共交通計画に基づき、生活移動を意識した赤羽線及び(仮称)茂林寺巡回線の新設運行により、まちづくりと連携した持続可能な公共交通ネットワークの再構築を目指します。
- ② UIターン支援奨励金や正規雇用促進奨励金、トライアル雇用奨励金などを継続し、雇用の確保と安定に努めます。
- ③ 地域農業の担い手や新規就農者を支援するほか、フードシェッド(食域)という考え方に着目し、農商工及び観光の各部門が連携しながら地産地消の推進や館林ブランドの確立のための体制づくりを推進します。
- ④ 農地の大区画化、担い手への集積・集約化を図る、ほ場整備事業の実施に向けて、地域の農業者や関係機関との連携・協議により将来の営農計画及び整備計画を作成します。
- ⑤ 地域経済の活性化と移住・定住の促進を図るため、継続して住宅リフォーム資金助成金、移住定住促進リフォーム資金助成金、多世代同居支援助成金、移住定住促進通勤支援金を交付します。
- ⑥ 深刻化する後継者不足について、セミナーや個別相談会、交流会を開催し、関係機関と連携を図りながら、事業承継を支援します。
- ⑦ 館林駅前観光案内所を館林東西駅前広場連絡通路内に移転することで、駅利用者の利便性向上を図るほか、連絡通路内での定期的なイベント

開催により、にぎわいの創出に取り組みます。また、移転後の空き施設は、チャレンジショップとして整備し、創業者への支援及びまちなかの活性化を図ります。

- ⑧ たてばやし商業支援事業において、遊休不動産を再生・利活用し、エリア価値を高めるリノベーションまちづくりを引き続き推進するほか、令和元年度に組織された「百年小麦」ブランド化委員会の体制強化を支援し、たてばやしグルメのブランド化を推進します。
- ⑨ コロナ禍における中小企業等の経営を支援するため、引き続き新型コロナウイルス特別融資を実施し、利子補給や保証料補助を行います。
- ⑩ つつじが岡公園について、将来にわたり安定的な公園運営を図るため、サイクリングターミナル周辺を含めた「つつじが岡公園再整備基本計画」を策定します。
- ⑪ つつじの補植や土壌改良によって生育環境を整備するなど、本市の宝であるつつじ古木群の保護に努めるとともに、つつじ映像学習館において、満開のつつじや日本遺産「里沼」の4D映像を上映し、つつじが岡公園の更なる誘客に努めます。また、本市を舞台としたアニメ「宇宙よりも遠い場所」を活用し館林のPRを行い、関係人口の増加を図ります。
- ⑫ 地域の産業集積向上と活性化、雇用機会の創出、税収の増加を図るため、新たな産業団地等の開発の事業化に向け取り組みます。
- ⑬ 道路の安全性の確保や利便性の向上を図るため、橋梁・道路長寿命化修繕事業や市道整備、道のでこぼこ解消事業を引き続き実施します。
- ⑭ 中央通り線道路改良事業に取り組むとともに、西部第一南・中地区、西部第二地区の区画整理事業などにより、都市基盤整備を引き続き推進します。また、まちなかのにぎわいと活性化を図り、ウォーカブルなまちづくりを推進するための都市再生整備計画を策定します。
- ⑮ 花と緑推進事業を引き続き実施し、花と緑があふれる色鮮やかな魅力あるまちづくりを推進するとともに、都市公園の適正管理に努めます。
- ⑯ 市営住宅の長寿命化に向けて、公営住宅ストック総合改善事業に取り組みます。

(5) 公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち

- ① 広聴広報事業では、リニューアルしたホームページを活用し、より積極的・効果的な情報発信に努めます。

- ② 本市の人口ビジョン・総合戦略を踏まえながら、まちひとしごと創生推進事業を実施し、活力ある地域の創生に努めるほか、引き続き市有地活用移住定住支援金や定住促進通学支援金を支給します。さらに、まちなかへの移住定住促進のため、移住促進まちなか新築住宅取得支援金を新たに支給します。
- ③ ふるさと納税制度を活用し、全国の方々からの応援をいただくとともに、本市の特産品を返礼することにより地域振興を図ります。